



## 2023年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月14日

上場会社名 ラクオリア創薬株式会社 上場取引所 東  
コード番号 4579 URL <https://www.raqualia.com/ja>  
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 武内 博文  
問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 杉山 英史 TEL 052-446-6100  
定時株主総会開催予定日 2024年3月26日 配当支払開始予定日 —  
有価証券報告書提出予定日 2024年3月27日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年12月期の連結業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	1,901	△34.8	△337	—	△293	—	△323	—
2022年12月期	2,918	5.1	866	22.4	904	4.7	723	△4.3

(注) 包括利益 2023年12月期 △197百万円 (—%) 2022年12月期 693百万円 (△10.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	△14.98	—	△5.6	△4.5	△17.7
2022年12月期	34.50	34.47	14.1	15.7	29.7

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 ー百万円 2022年12月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	6,871	6,120	88.7	281.87
2022年12月期	6,257	5,496	87.7	261.65

(参考) 自己資本 2023年12月期 6,094百万円 2022年12月期 5,488百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	△718	△135	793	3,664
2022年12月期	1,480	△47	△29	3,679

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

### 3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,535	138.5	313	—	290	—	236	—	10.91

(注) 当社は年次で業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)については記載していません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.17「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2023年12月期	21,623,281株	2022年12月期	20,977,181株
2023年12月期	51株	2022年12月期	50株
2023年12月期	21,606,239株	2022年12月期	20,969,376株

(参考) 個別業績の概要

2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	1,642	△38.7	△478	—	△444	—	△431	—
2022年12月期	2,681	13.5	683	35.1	701	6.9	583	△5.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期	△19.95	—
2022年12月期	27.83	27.81

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	6,596	5,862	88.5	269.95
2022年12月期	6,091	5,346	87.6	254.49

(参考) 自己資本 2023年12月期 5,837百万円 2022年12月期 5,338百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、当社は、本日公表いたしました「ファイメクス株式会社の株式取得（子会社化）に関するお知らせ」の通り、2024年3月26日付けにてファイメクス株式会社の全株式を取得し、連結子会社化いたします。業績予想の数値は、この連結子会社化の影響を織り込んで算定しております。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2024年2月15日（木）に機関投資家及びアナリスト向け、2024年2月16日（金）に一般投資家向けの決算説明会を開催する予定であります。なお、この説明会で使用した資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの状況	6
(4) 今後の見通し	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(追加情報)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### (全般的概況)

当連結会計年度におけるわが国経済は、コロナ禍からの経済活動正常化の動きにより緩やかな回復を見せました。日銀短観2023年12月調査によれば、行楽需要やインバウンド需要の回復を受けて大企業・非製造業の景況感が7四半期連続で上昇したことに加え、エネルギー価格の下落を背景とした交易条件の改善や自動車等の最終製品の生産が堅調なことを受けて大企業・製造業の景況感も3四半期連続で改善しました。

医薬品業界においては、前年に引き続き、ドラッグ・ラグ/ロスの深刻化や後発医薬品を中心とした医薬品の供給不安といった課題に関する議論が様々な場で行われる1年となりました。中央社会保険医療協議会（中医協）の薬価専門部会では、2024年4月の次期薬価制度改革に向けて業界関係者からの意見聴取も行われ、イノベーションの推進と国民皆保険の持続性を両立しつつ革新的新薬を迅速に導入する方策に関する議論がなされました。また、厚生労働省の「医薬品の迅速・安定供給実現に向けた総合対策に関する有識者検討会」の報告を受けて、薬事規制の見直しや後発医薬品の産業構造の転換に向けた議論も行われています。

このような業界の動向は、創薬事業を営む当社グループのような創薬ベンチャー企業の事業活動におきましても少なからず影響を与えております。

このような環境下において、当連結会計年度における当社グループの事業活動は、以下の通りとなりました。

ヒト用医薬品につきましては、HK inno.N Corporation（本社：韓国・オソン、以下「HKイノエン社」）が韓国で販売中の胃酸分泌抑制剤K-CAB<sup>®</sup>（一般名：tegoprazan、以下「tegoprazan」）の売上が前年に引き続き好調に推移し、当連結会計年度の売上（院外処方データ）は1,582億ウォン（前年比19.8%増、約174億円/1韓国ウォン＝0.11円）であり、韓国の胃酸分泌抑制剤市場でのシェア第1位を維持しております。

Tegoprazanのグローバル展開も順調に進展しました。当社は、HKイノエン社との間で、tegoprazanの開発・販売及び製造の再実施許諾権（サブライセンス権）付き独占的ライセンス契約を締結しております。当連結会計年度末時点においては、韓国を除く35の国において、HKイノエン社とライセンス契約を締結した企業（以下「サブライセンス先」）がそれぞれの国・地域で開発・製造・販売にかかる取り組みを進めております。当連結会計年度において、新たにメキシコ、インドネシア、シンガポール及びペルーにおいてtegoprazan製品の販売が開始されました。これによりtegoprazan製品が販売されている国は韓国、中国、モンゴル、フィリピン、メキシコ、インドネシア、シンガポール及びペルーの8カ国となりました。韓国に続く2カ国目として、2022年にサブライセンス先であるShandong Luoxin Pharmaceutical Group Co., Ltd.（本社：中国・山東省、以下「Luoxin社」）によって製品販売が開始された中国では、2023年3月から公的医療保険である国家基本医療保険の償還対象となり、現在、31の省・行政区でtegoprazan製品が販売されております。このほか、タイ、ベトナム、アルゼンチン等、およそ20の国で審査中又は承認申請準備中の段階にあります。さらに、中国に次ぐ世界第2位の市場である米国においては、サブライセンス先であるBraintree Laboratories（本社：米国・マサチューセッツ州、以下「Braintree社」）によって第Ⅲ相臨床試験が進行中であり、2024年中に承認申請が行われる見通しです。上記の進展により、当社はHKイノエン社との契約に基づき、開発の進展に応じたマイルストーン収入、又はHKイノエン社がサブライセンス先から得た収入の一部を受領いたしました。

ペット用医薬品につきましては、Elanco Animal Health Inc.（本社：米国・インディアナ州、以下「Elanco社」）に導出した犬の骨関節炎治療薬であるGALLIPRANT<sup>®</sup>（一般名：grapiprant）、犬の食欲不振症の適応を持つENTYCE<sup>®</sup>（一般名：capromorelin）、及び慢性腎不全の猫の体重減少管理の適応を持つELURA<sup>®</sup>（一般名：capromorelin）の売上が順調に推移しております。ペット向け医薬品には公定薬価制度が存在しないため、ヒト用医薬品で見られるような薬価の切り下げが生じず、飼い主の評価が高い製品についてはメーカーの価格決定力が強くなるのが業界の特徴となっております。このような背景のもとに、当社が受け取る販売ロイヤルティ収入は増加いたしました。また、ELURA<sup>®</sup>につきましては、2023年6月、欧州医薬品庁（EMA：European Medicines Agency）から、慢性疾患の猫の食欲不振症及び体重減少管理の適応症に関する承認が得られましたが、当連結会計年度中の製品発売には至らず、期初の計画で想定していたマイルストーン達成は翌期にずれ込むこととなりました。

導出済みプログラムにつきましても、導出先及びサブライセンス先の企業において、前臨床試験や臨床開発といった取り組みが着実に進められております。当連結会計年度における新たな進捗としては、当社が株式会社AskAt（本社：愛知県名古屋市中、以下「AskAt社」）に導出し、AskAt社からOxford Cannabinoid Technologies Holdings plc（本社：英国・ロンドン、以下「OCT社」）にライセンスされたカンナビノイドCB2受容体作動薬（RQ-00202730/AAT-730/OCT461201）について、OCT社が第Ⅰ相臨床試験を英国で開始したことが挙げられます。OCT社は、化学療法誘発性末梢神経障害（CIPN）を主な適応症として今後の臨床開発を進めることを計画しております。このほか、当社がXgene Pharmaceutical Co. Ltd.（本社：香港、以下「Xgene社」）に導出したTRPM8遮断薬（RQ-00434739/XG2002）につきましては、Xgene社が前臨床試験を完了し第Ⅰ相臨床試験の準備を進めております。その他の導出済みプログラムにつきましても、導出先企業において前臨床試験、臨床試験等の取り組みが行われました。

また、当連結会計年度におきまして新たなライセンス契約を1件締結しました。2023年4月、当社はVetbiolix SAS（本社：フランス・ノール、以下「Vetbiolix社」）との間で、5-HT<sub>4</sub>作動薬（RQ-0000010）につきまして、犬・猫の腸管運動障害を対象としたペット用医薬品を開発するためのオプション及びライセンス契約を締結しました。当該契約に基づき、当社は、Vetbiolix社に対し、RQ-0000010を含有する動物用医薬品の開発、製造及び販売に関する、独占的かつ全世界を対象としたサブライセンス可能なライセンスに関する独占的オプションを付与しました。Vetbiolix社による独占的オプションが行使された場合、当社はVetbiolix社からオプション料の支払いを受けるとともに、開発の進捗に応じたマイルストーン及び製品の売上に応じた販売ロイヤルティ等を受け取る権利を取得します。

導出準備プログラムにつきましては、対面での面談とオンライン会議を機動的に組み合わせて、さらなる導出先の獲得に向けた事業開発活動を展開いたしました。Tegoprazanにつきましては、日本における開発・製造・販売にかかる権利を当社が保有しておりますが、国内での速やかな上市を実現するため、自社による臨床試験の実施を見送り導出活動に専念する方針へ変更して提携先候補企業との協議を進めました。期初の計画では、当連結会計年度中のライセンス契約締結を目指しておりましたが成約に至らず、翌期にずれ込むこととなりました。このほか、大型のライセンス契約の獲得を目指して、自社で開発を進めているグレリン受容体作動薬につきましては、前臨床試験及び臨床試験用原薬製造を実施しました。

探索研究段階におきましても、新たな開発化合物の創出に向けた探索研究プログラムに注力しているほか、当社の成長戦略の根幹である創薬研究基盤の強化に取り組んでおります。当連結会計年度においては、「モダリティ」、「創薬標的」、「疾患領域」及び「基盤技術」という4つの切り口で、既存技術と新たな取り組みの相乗効果によって次世代の自社創薬バリューチェーンを確立することを目指し、自社単独の研究に加えてスタートアップ・創薬ベンチャーとの協業を進めました。それらの取り組みの一つとして、株式会社Veritas In Silico（本社：東京都品川区）とは、2022年12月よりがん疾患に関連する複数の遺伝子を標的としたmRNA標的低分子医薬品の創出を目指した共同研究を進めておりましたが、2023年12月、所定のマイルストーンを達成いたしました。このほか、当連結会計年度におきましては、膜タンパク質の3次元立体構造解析により創薬研究のスピードアップを図る協業を、新たにleadXpro AG（本社：スイス・ビリゲン）との間で、開始いたしました。さらに、当社は、これらの取り組みを加速化することを目的として、湘南ヘルスイノベーションパーク（神奈川県藤沢市）に新たな研究拠点を設置いたしました。なお、2019年7月より行っておりましてあすか製薬株式会社（本社：東京都港区）との共同研究につきましては、2023年6月、双方の合意により共同研究契約を終了いたしました。

当社連結子会社のテムリック株式会社（以下「テムリック」）がSyros Pharmaceuticals Inc.（本社：米国・マサチューセッツ州、以下「Syros社」）に導出したレチノイン酸受容体 $\alpha$ 作動薬（タミバロテン/TM-411/SY-1425）につきましては、骨髄異形成症候群（MDS）及び急性骨髄性白血病（AML）を対象とした臨床試験が、Syros社によって米国で進められております。MDSにつきましては、RARA遺伝子過剰発現を有する高リスク骨髄異形成症候群（HR-MDS）患者を用いた第Ⅲ相臨床試験が進行中です。また、AMLにつきましては、2023年12月、Syros社は第Ⅱ相臨床試験無作為化試験パートにおける初期データを発表しました。これらに関連して、当連結累計期間におきまして、テムリックはSyros社より臨床開発の実施に伴い発生する手数料を受領いたしました。

また、当社が2022年12月20日付の取締役会において決議いたしました、CVI Investments, Inc.（本社：ケイマン諸島）に対する第三者割当の方法による新株式及び第16回新株予約権の発行につきましては、2023年1月5日に払込手続が完了しました。これにより、当社は786百万円を調達しました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、事業収益1,901百万円（前期比34.8%減）、営業損失337百万円（前期は、営業利益866百万円）、経常損失293百万円（前期は、経常利益904百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失323百万円（前期は、親会社株主に帰属する当期純利益723百万円）となりました。

なお、事業費用の総額は2,238百万円（前期比9.1%増）であり、その内訳は、事業原価245百万円（前期比5.8%増）、研究開発費1,372百万円（前期比9.9%増）、その他の販売費及び一般管理費620百万円（前期比8.6%増）となりました。

#### （研究開発活動）

当社グループの研究開発活動における当連結会計年度の研究開発費は、1,372百万円となりました。なお、当連結会計年度における主な研究開発の概況は、以下のとおりであります。

#### <自社の研究開発及び共同研究>

##### （A）臨床開発段階

###### a) カリウムイオン競合型アシッドブロッカー（RQ-00000004、tegoprazan）

胃食道逆流症（GERD）等の胃酸関連疾患を目標適応症とする本化合物は、日本を除く地域の権利をHKイノエン社に導出しておりますが、日本国内の権利は当社が保有しております。当連結会計年度においては、国内での速やかな上市を実現するため、自社による臨床試験の実施を見送り導出活動に専念することとして提携先候補企業との協議を進めました。期初の計画では、当連結会計年度中のライセンス契約締結を目指しておりましたが成約に至らず、翌期にずれ込むこととなりました。

b) 5-HT<sub>4</sub>作動薬 (RQ-00000010)

胃不全麻痺、機能的胃腸症、慢性便秘等の消化管運動不全を目標適応症とする本化合物は第 I 相臨床試験実施済みの導出準備プログラムとして導出活動を進めました。その結果として、ペット用医薬品用途につきましては、当連結会計年度においてVetbiolix社との間で犬・猫の腸管運動障害を対象としたオプション及びライセンス契約の締結に至りました。

c) 5-HT<sub>2B</sub>拮抗薬 (RQ-00310941)

下痢型過敏性腸症候群 (IBS-D) を目標適応症とする本化合物も同様に第 I 相臨床試験実施済みの導出準備プログラムとなっております。

(B) 前臨床開発段階

a) グレリン受容体作動薬 (RQ-00433412)

がんに伴う食欲不振/悪液質症候群及び脊椎損傷に伴う便秘を標的疾患として開発中の本化合物については、前年に引き続き、当連結会計年度において外部委託による前臨床試験及び臨床試験用原薬製造を実施しました。

b) モチリン受容体作動薬 (RQ-00201894)

胃不全麻痺、機能的胃腸症、術後イレウス等の消化管運動不全を目標適応症とする本化合物は、第 I 相臨床試験実施に必要な前臨床試験を終了した導出準備プログラムとなっております。

c) TRPM8遮断薬 (RQ-00434739)

本化合物は、2021年9月締結のライセンス契約に基づき、日本を除く地域の権利をXgene社に導出しておりますが、日本国内の権利は引き続き当社が保有しております。当連結会計年度においてはXgene社の前臨床試験開始にかかる支援を行いました。

(C) 探索研究段階

a) 単独研究プロジェクト

開発候補化合物の創製を目指した探索研究を推進するとともに、当社の成長戦略の根幹である創薬研究基盤の強化に取り組んでおります。以下に示す製薬企業との共同研究のみならず、単独研究プロジェクトにおいても、「モダリティ」、「創薬標的」、「疾患領域」及び「基盤技術」という4つの切り口で、既存技術と新たな取り組みの相乗効果によって次世代の自社創薬バリューチェーンを確立することを目指しております。

b) 企業等との共同研究

当連結会計年度において実施した製薬企業等との共同研究は以下のとおりであります。

会社名	開始月	内容
あすか製薬株式会社	2019年7月	特定のイオンチャネルを標的とした創薬研究に関する共同研究
ソシウム株式会社	2022年5月	当社化合物の難病・希少疾患への適応可能性の探索に関する共同研究
STAND Therapeutics株式会社	2022年8月	難病・希少疾患治療薬の創製を目指した細胞内抗体技術 (STAND技術) の創薬応用の可能性検証
株式会社デ・ウエスタン・セラピテクス研究所	2022年12月	眼疾患治療薬創製に向けた共同研究
株式会社Veritas In Silico	2022年12月	メッセンジャーRNA (mRNA) を標的とした低分子医薬品の創出に向けた共同研究
leadXpro AG	2023年4月	膜タンパク質の3次元立体構造解析

c) アカデミアとの共同研究

名古屋大学や岐阜薬科大学をはじめとする大学及びその他の公的研究機関との間で、創薬標的の探索等、初期段階の共同研究が複数件進行中であります。

<導出先の開発状況>

a) tegoprazan (K-CAB<sup>®</sup>、RQ-00000004/LXI-15028ほか)

HKイノエン社は、2023年1月、びらん性胃食道逆流症治癒後の維持療法向けにtegoprazanの含有量を既存の製剤の半分に減らした新製剤「K-CAB<sup>®</sup>錠 25 mg」を韓国で発売いたしました。これにより、K-CAB<sup>®</sup>は韓国で販売されているカリウムイオン競合型アシッドブロッカー (Potassium Competitive AcidBlocker: P-CAB) 系胃酸分泌抑制剤の中で、唯一、びらん性胃食道逆流症の発症時から治癒後の全ての段階で使用できる薬剤となりました。韓国で承認を受けた適応症は、びらん性胃食道逆流症、非びらん性胃食道逆流症、胃潰瘍、ヘリコバクター・ピロリ除菌補助療法にびらん性胃食道逆流症治癒後の維持療法を加えた5つです。

中国においては、2023年3月から公的医療保険である国家基本医療保険の償還対象となり、サブライセンス先であるLuoxin社によって、現在、31の省・行政区でtegoprazan製品が販売されております(中国販売名(登録商標):泰欣贊<sup>®</sup>(タイシンザン))。2023年11月、Luoxin社は十二指腸潰瘍治療薬としての製造販売承認を中国当局から取得しました。これにより中国において製造販売承認を得ている適応症は、びらん性胃食道逆流症と十二指腸潰瘍の2つとなりました。十二指腸潰瘍は中国で最も一般的かつ頻度の高い慢性疾患の1つであり、消化性潰瘍の約70%を占めます。さらに、Luoxin社は、ヘリコバクター・ピロリ除菌補助療法を対象とした第Ⅲ相臨床試験を完了し、中国当局に対して承認申請を行いました。

その他の国・地域につきましては、当連結会計年度において、新たにメキシコ、インドネシア、シンガポール及びペルーにおいてtegoprazan製品の販売が開始されました。これによりtegoprazan製品が販売されている国は韓国、中国、モンゴル、フィリピン、メキシコ、インドネシア、シンガポール及びペルーの8カ国となりました。このほか、タイ、ベトナム、マレーシア、アルゼンチン、ブラジル、インド等、世界20カ国以上において、現在、審査中又は承認申請準備中の段階にあります。また、米国においては、2022年10月、Braintree社がびらん性胃食道逆流症患者及び非びらん性胃食道逆流症患者を対象とした第Ⅲ相臨床試験を実施中であり、2024年中に承認申請が行われる見通しです。

b) EP4拮抗薬 (GALLIPRANT<sup>®</sup>、grapiprant)

犬の骨関節炎治療薬としてElanco社が販売中の本化合物は、2017年1月の米国における販売開始以降、既に世界20カ国以上で上市されており、2020年10月からは日本においても販売されております。

c) グレリン受容体作動薬 (ENTYCE<sup>®</sup>、ELURA<sup>®</sup>、capromorelin)

グレリン受容体作動薬であるcapromorelinを有効成分として含む薬剤として、犬の食欲不振症治療薬ENTYCE<sup>®</sup>及び、慢性腎疾患 (CKD: chronic kidney disease) を伴う猫の体重減少を管理する薬ELURA<sup>®</sup>の2つの製品が米国で販売中です。また、ELURA<sup>®</sup>につきましては、2023年6月、欧州医薬品庁 (EMA: European Medicines Agency) から、慢性疾患の猫の食欲不振症及び体重減少管理の適応症に関する承認が得られましたが、当連結会計年度中の製品発売には至らず、期初の計画で想定していたマイルストーン達成は翌期にずれ込むこととなりました。

d) P2X7受容体拮抗薬 (RQ-00466479/AK1780)

旭化成ファーマ株式会社(本社:東京都千代田区、以下、「旭化成ファーマ社」)との共同研究から創出され、旭化成ファーマ社からEli Lilly and Company(本社:米国インディアナ州、以下「リリー社」)にライセンスされた本化合物につきまして、リリー社が慢性疼痛患者を対象とした第Ⅱ相臨床試験を実施中です。

e) EP4拮抗薬 (RQ-00000007/AAT-007、grapiprant)

AskAt社の導出先である3D Medicines Inc.(本社:中国・上海市、以下「3DM社」)が、中国において、疼痛を適応症とする第Ⅰ相臨床試験を終了したほか、同じくAskAt社の導出先であるNingbo NewBay Medical Technology Development Co., Ltd.(本社:中国・浙江省)が、中国において、がん領域で第Ⅰ相臨床試験を実施中です。

米国においては、AskAt社の導出先であるIkena Oncology Inc.(本社:米国・マサチューセッツ州)が、がん免疫治療薬として第Ⅰ相臨床試験を実施しておりましたが、2023年9月、AskAt社は、当該サブライセンスにかかる契約を、2024年3月20日をもって解約することを発表しました。今後、AskAt社は新たなパートナーの選定を含む戦略的オプションを実施するとしております。

f) シクロオキシゲナーゼ2 (COX-2) 阻害薬 (RQ-00317076/AAT-076)

AskAt社の導出先である3DM社が、中国において、引き続き疼痛を適応症とする第Ⅰ相臨床試験を実施しております。また、ペット用医薬品用途については、Velo-1, Inc.(本社:米国・テネシー州)が開発準備を進めております。

g) CB2作動薬 (RQ-00202730/AAT-730/OCT461201)

2023年7月、AskAt社の導出先であるOCT社が本化合物の第Ⅰ相臨床試験を英国で開始いたしました。OCT社は、化学療法誘発性末梢神経障害 (CIPN) を主な適応症として本化合物の臨床開発を進めることを計画しております。

h) TRPM8遮断薬 (RQ-00434739/XG2002)

2023年12月、導出先のXgene社が、慢性疼痛治療薬の開発に向けて豪州での第Ⅰ相臨床試験の開始準備を進めていることを発表しました。加えて、同社は、本化合物が様々な疼痛モデル動物で良好な鎮痛効果を示した上で心血管系・呼吸器系・中枢神経系には影響を及ぼさなかったこと、さらに、薬物動態の観点でも本化合物が良好な特性を示したことを発表しました。

i) ナトリウムチャンネル遮断薬 (RQ-00350215)

2021年12月に久光製薬株式会社（本社：佐賀県鳥栖市、以下「久光製薬社」）に導出した本化合物につきましては、久光製薬社が経皮吸収型の慢性疼痛治療薬の開発を目的とした前臨床試験を実施中です。

j) 特定のイオンチャンネルを標的とした開発候補化合物（化合物コード非開示）

EAファーマ株式会社（本社：東京都中央区、以下「EAファーマ社」）との共同研究から創出された本化合物につきましては、引き続きEAファーマ社により開発が進められております。

k) 選択的ナトリウムチャンネル遮断薬（化合物コード非開示）

マルホ株式会社（本社：大阪府大阪市、以下「マルホ社」）に導出した本化合物につきましては、引き続きマルホ社により開発が進められております。

l) 5-HT<sub>4</sub>作動薬 (RQ-00000010)

当連結会計年度においてVetbiolix社に導出した本化合物につきましては、猫の巨大結腸症及び犬の胃不全麻痺を想定適応症とした開発が同社で進められております。

m) レチノイン酸受容体 $\alpha$ 作動薬（タミバロテン、TM-411/SY-1425）

テムリックの導出先であるSyros社が、MDS及びAMLを対象とした臨床試験を米国において実施中です。MDSにつきましては、HR-MDS患者を用いた第Ⅲ相臨床試験が進行中であるほか、2023年1月、Syros社は米国食品医薬品局（FDA: Food and Drug Administration）からファストトラック指定を取得しました。Syros社は2024年第1四半期には本第Ⅲ相臨床試験の患者登録を完了し、2024年第4四半期に試験結果を報告する予定としております。また、AMLにつきましては、2023年12月、Syros社は現在進行中の第Ⅱ相臨床試験無作為化試験パートにおける初期データを発表しました。今回の発表において、Syros社は、本試験の主要評価項目である完全奏効率（CR）/不完全血液学的回復を伴う完全奏効率（CRi）が、タミバロテン、ベネトクラクスおよびアザシチジンの三剤併用療法を受けた奏効評価可能患者（9例中9例）では100%であったのに対し、対照群（ベネトクラクスおよびアザシチジンの二剤併用療法）の患者（10例中7例）では70%であったことのほか、三剤併用療法の安全性に関する初期データも良好な忍容性を示すことを発表しました。Syros社は本臨床第Ⅱ相試験の患者登録を継続しており、2024年に試験の最新データを報告する予定です。

(2) 当期の財政状態の概況

(資 産)

当連結会計年度末における総資産合計は、前連結会計年度末に比べ614百万円増加（前連結会計年度比9.8%増）し、6,871百万円となりました。これは主に、有価証券の減少200百万円、貯蔵品の増加138百万円、リース資産の増加96百万円及び投資有価証券の増加243百万円によるものであります。

(負 債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ9百万円減少（前連結会計年度比1.2%減）し、751百万円となりました。これは主に、買掛金の減少73百万円、リース債務の増加105百万円及び未払金の減少47百万円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ623百万円増加（前連結会計年度比11.3%増）し、6,120百万円となりました。これは主に、第三者割当増資に伴う資本金及び資本剰余金の増加786百万円、親会社株主に帰属する当期純損失323百万円の計上によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は88.7%（前連結会計年度末比1.0ポイント増）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ14百万円減少（前連結会計年度比0.4%減）し、3,664百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。



(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、前連結会計年度末に比べ2,198百万円減少し718百万円（前年同期は、資金の獲得1,480百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失294百万円及び減価償却費175百万円を計上したことのほか、棚卸資産の増加139百万円による資金の使用及び法人税等の支払額121百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、前連結会計年度末に比べ87百万円増加し135百万円（前年同期比184.1%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出204百万円、投資有価証券の取得による支出160百万円及び投資有価証券の償還による収入250百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は、前連結会計年度末に比べ823百万円増加し793百万円（前年度期は、資金の使用29百万円）となりました。これは主に、長期借入れによる収入50百万円、株式発行による収入782百万円及びリース債務の返済による支出52百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年 12月期	2020年 12月期	2021年 12月期	2022年 12月期	2023年 12月期
自己資本比率 (%)	95.3	94.1	91.3	87.7	88.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	580.9	492.8	470.0	413.0	216.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	0.1	0.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	252	247	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 2019年、2020年、2023年のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

次期（2024年12月期）につきましては、胃酸分泌抑制剤「tegoprazan」、犬の骨関節炎治療薬「GALLIPRANT®」、犬の食欲不振症治療薬「ENTYCE®」及び猫の体重減少を管理する薬「ELURA®」のロイヤルティ収入が堅実に推移していくものと考えているほか、新たなライセンス契約の締結による一時金収入及び開発の進捗に伴うマイルストーン収入を見込んでおります。

研究開発活動においては、研究段階及び開発段階の各プロジェクトを進捗させるとともに、スタートアップ、創業ベンチャー、アカデミア等との協業により創薬研究基盤を強化し、企業価値の向上に努めてまいります。

また、本日、株式取得による子会社化を発表いたしましたファイメクス株式会社につきましては、2024年3月31日より当社の連結子会社となり、これに伴い、同社の業績は、2024年12月期第2四半期より当社の連結業績に反映されることとなります。

以上により、2024年12月期の通期連結業績予想につきましては、事業収益4,535百万円、営業利益313百万円、経常利益290百万円、親会社株主に帰属する当期純利益236百万円を見込んでおります。

上記に記載した予想数値は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社グループとしてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があり、業績予想の修正が必要と会社が認識した場合には速やかに開示いたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準及び国際会計基準による並行開示の負担等を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準につきましては、当連結会計年度末時点で適用の予定はございませんが、同業他社による適用動向など国内外の情勢を見極め、適切に対応する方針であります。

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,675,450	3,714,984
売掛金及び契約資産	602,311	603,196
有価証券	250,599	49,754
仕掛品	978	1,713
貯蔵品	7,522	146,226
前渡金	89,820	66,600
前払費用	108,633	188,128
その他	86,777	186,290
流動資産合計	4,822,094	4,956,894
固定資産		
有形固定資産		
建物	154,158	157,866
工具、器具及び備品	963,622	1,124,544
リース資産	254,926	397,738
減価償却累計額	△981,683	△1,106,541
有形固定資産合計	391,024	573,608
無形固定資産		
商標権	4,268	4,544
ソフトウェア	19,984	25,570
その他	72	72
無形固定資産合計	24,325	30,187
投資その他の資産		
投資有価証券	987,962	1,231,458
長期前払費用	24,073	63,501
繰延税金資産	—	5,711
その他	8,172	10,610
投資その他の資産合計	1,020,208	1,311,281
固定資産合計	1,435,559	1,915,077
資産合計	6,257,653	6,871,972

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	128,066	54,174
1年内返済予定の長期借入金	2,620	12,620
リース債務	42,887	64,301
未払金	206,209	158,888
未払費用	60,479	54,197
未払法人税等	30,957	19,687
預り金	18,922	3,502
その他	3,635	21,941
流動負債合計	493,778	389,313
固定負債		
長期借入金	9,170	39,050
リース債務	167,661	251,747
資産除去債務	12,222	12,320
株式給付引当金	60,590	48,222
役員株式給付引当金	14,498	10,875
繰延税金負債	2,750	—
固定負債合計	266,893	362,215
負債合計	760,671	751,528
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,265,697	2,667,649
資本剰余金	2,455,480	2,857,432
利益剰余金	773,021	449,358
自己株式	△21	△22
株主資本合計	5,494,178	5,974,418
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5,569	120,415
その他の包括利益累計額合計	△5,569	120,415
新株予約権	8,372	25,610
純資産合計	5,496,981	6,120,443
負債純資産合計	6,257,653	6,871,972

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
事業収益	2,918,038	1,901,202
事業費用		
事業原価	231,586	245,053
研究開発費	1,248,678	1,372,560
その他の販売費及び一般管理費	571,538	620,954
事業費用合計	2,051,803	2,238,568
営業利益又は営業損失(△)	866,235	△337,366
営業外収益		
受取利息	529	3,426
有価証券利息	13,127	6,272
為替差益	43,697	52,038
デリバティブ評価益	13,672	—
複合金融商品評価益	—	3,390
補助金収入	—	2,600
その他	5,622	20,531
営業外収益合計	76,649	88,257
営業外費用		
支払利息	5,995	6,681
コミットメントフィー	5,833	8,522
株式交付費	15,897	4,005
デリバティブ評価損	—	25,055
複合金融商品評価損	10,820	—
その他	—	26
営業外費用合計	38,545	44,291
経常利益又は経常損失(△)	904,338	△293,400
特別利益		
投資有価証券売却益	10,268	—
投資有価証券償還益	4,203	—
特別利益合計	14,472	—
特別損失		
投資有価証券償還損	—	649
投資有価証券評価損	49,999	—
役員退職慰労金	17,800	—
特別損失合計	67,799	649
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	851,011	△294,049
法人税、住民税及び事業税	129,034	93,627
法人税等調整額	△1,413	△64,014
法人税等合計	127,620	29,612
当期純利益又は当期純損失(△)	723,390	△323,662
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	723,390	△323,662

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	723,390	△323,662
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△29,489	125,984
その他の包括利益合計	△29,489	125,984
包括利益	693,901	△197,678
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	693,901	△197,678
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,256,920	2,446,703	49,631	△21	4,753,234
当期変動額					
新株の発行	8,776	8,776			17,553
親会社株主に帰属する当期純利益			723,390		723,390
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	8,776	8,776	723,390	—	740,944
当期末残高	2,265,697	2,455,480	773,021	△21	5,494,178

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	23,919	23,919	10,850	4,788,004
当期変動額				
新株の発行		—		17,553
親会社株主に帰属する当期純利益		—		723,390
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△29,489	△29,489	△2,477	△31,966
当期変動額合計	△29,489	△29,489	△2,477	708,977
当期末残高	△5,569	△5,569	8,372	5,496,981

当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,265,697	2,455,480	773,021	△21	5,494,178
当期変動額					
新株の発行	401,951	401,951			803,903
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△323,662		△323,662
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	401,951	401,951	△323,662	△0	480,239
当期末残高	2,667,649	2,857,432	449,358	△22	5,974,418

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△5,569	△5,569	8,372	5,496,981
当期変動額				
新株の発行				803,903
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△323,662
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	125,984	125,984	17,237	143,221
当期変動額合計	125,984	125,984	17,237	623,461
当期末残高	120,415	120,415	25,610	6,120,443



(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	851,011	△294,049
減価償却費	147,731	175,564
受取利息	△529	△3,426
有価証券利息	△13,127	△6,272
支払利息	5,995	6,681
コミットメントフィー	5,833	8,522
為替差損益(△は益)	△30,934	△45,955
投資有価証券売却損益(△は益)	△10,268	—
投資有価証券償還損益(△は益)	△4,203	649
投資有価証券評価損益(△は益)	49,999	—
デリバティブ評価損益(△は益)	△13,672	25,055
複合金融商品評価損益(△は益)	10,820	△3,390
株式交付費	15,897	4,005
補助金収入	—	△2,600
役員退職慰労金	17,800	—
売上債権の増減額(△は増加)	603,089	△884
棚卸資産の増減額(△は増加)	2,047	△139,439
仕入債務の増減額(△は減少)	82,070	△73,892
前渡金の増減額(△は増加)	△73,881	23,219
前払費用の増減額(△は増加)	△6,524	△65,112
長期前払費用の増減額(△は増加)	—	△31,544
未収消費税等の増減額(△は増加)	△24,032	△91,441
未払消費税等の増減額(△は減少)	△37,475	—
未払金の増減額(△は減少)	75,933	△45,600
未払費用の増減額(△は減少)	△2,524	△6,282
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	△6,788	△9,339
預り金の増減額(△は減少)	△9,961	△15,419
株式給付引当金の増減額(△は減少)	60,590	△12,368
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	14,498	△3,623
その他	△33,096	11,414
小計	1,676,296	△595,528
利息及び配当金の受取額	18,128	10,110
利息の支払額	△6,018	△6,760
コミットメントフィーの支払額	△7,000	△19,212
法人税等の支払額	△183,521	△121,631
法人税等の還付額	—	11,826
補助金の受取額	—	2,600
役員退職慰労金の支払額	△17,800	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,480,084	△718,596
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△200,000	△100,000
定期預金の払戻による収入	310,130	—
有価証券の取得による支出	△100,000	—
有価証券の償還による収入	100,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	△31,132	△204,475
無形固定資産の取得による支出	△773	△17,730
投資有価証券の取得による支出	△651,634	△160,000
投資有価証券の売却による収入	315,249	—
投資有価証券の償還による収入	210,512	250,000
その他	—	△3,168
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,649	△135,373

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	13,100	50,000
長期借入金の返済による支出	△1,310	△10,120
株式の発行による収入	—	782,614
新株予約権の行使による株式の発行による収入	4,033	3,952
新株予約権の発行による収入	—	19,362
自己株式の取得による支出	—	△0
リース債務の返済による支出	△45,387	△52,357
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,563	793,450
現金及び現金同等物に係る換算差額	35,771	45,953
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,438,643	△14,565
現金及び現金同等物の期首残高	2,240,661	3,679,304
現金及び現金同等物の期末残高	3,679,304	3,664,738

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年1月5日付でCVI Investments, Inc. から第三者割当増資の払込みを受け、資本金及び資本剰余金がそれぞれ393,125千円増加しております。また、新株予約権（ストックオプション）の行使及び取締役に対する譲渡制限付株式報酬としての新株式発行による増加も含めて、当連結会計年度において、資本金及び資本剰余金がそれぞれ401,951千円増加し、当連結会計年度末において、資本金が2,667,649千円、資本剰余金が2,857,432千円となっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、時価算定会計基準適用指針の適用による連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び連結子会社は、当連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

当社グループでは、固定資産の減損会計等の会計上の見積りについて、連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。新型コロナウイルス感染症拡大による当社グループへの影響は現時点では限定的であり、当連結会計年度の見積りに大きな影響を与えるものではないと判断しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

当社グループは、「医薬品の研究開発」並びにこれらに関連する事業内容を行っており、事業区分が単一セグメントのため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

当社グループは、「医薬品の研究開発」並びにこれらに関連する事業内容を行っており、事業区分が単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	261円65銭	281円87銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)	34円50銭	△14円98銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	34円47銭	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	5,496,981	6,120,443
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	8,372	25,610
(うち新株予約権) (千円)	(8,372)	(25,610)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	5,488,609	6,094,833
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	20,977,131	21,623,230

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失 (△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純損失 (△) (千円)	723,390	△323,662
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (千円)	723,390	△323,662
普通株式の期中平均株式数 (株)	20,969,376	21,606,239
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	13,764	8,612
(うち新株予約権 (株))	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

取得による企業結合

- ・ファイメクス株式会社

当社は、2024年2月14日開催の取締役会において、ファイメクス株式会社（以下、「ファイメクス社」）の全株式を取得することを決議し、2024年2月14日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得会社の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ファイメクス株式会社

事業の内容 タンパク質分解誘導を機序とする新規医薬品の研究開発

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、先端科学技術を活用し、医療分野においてニーズの高い疾患領域に対する新たな医薬品を生み出すことを目指す研究開発型の創薬ベンチャー企業であり、独自に創出した開発化合物の知的財産権を製薬企業各社等に対して導出（使用許諾契約によりライセンスアウト）することにより収益を獲得することを事業展開の基本としております。

一方、ファイメクス社は、創薬の新たなモダリティである標的タンパク質分解誘導剤を用いて、従来、治療薬の創製がきわめて困難（アンドラッグャブル、Undruggable）とされてきた疾患に対する革新的な医薬品の創出を目指している、2018年創業のスタートアップ企業です。

この度、ファイメクス社の全株式取得を行うことにより、創薬バリューチェーンの強化により、次世代の自社創薬バリューチェーンの強化が大きく前進すること、同社独自のプラットフォーム技術の中核に、研究の初期段階から国内外の共同研究パートナーを獲得できること及びがんを対象とした創薬パイプラインが強化されることが期待されることから、本件株式を取得しました。

(3) 企業結合日

2024年3月26日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得するものであります。

2. 対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	4,500,000千円
取得原価		4,500,000千円

当該取得価額に加えて、取得対象子会社が将来得る収益に基づく支払（以下「アーンアウト対価」）条項を締結しております。アーンアウト対価は、ファイメクス社と他者との契約等から発生した契約一時金収入、マイルストーン収入、ロイヤルティ収入及び委任託に係る収入に基づき、あらかじめ定めた算定方法を用いて求められた金額を売主に対して支払いが行われます。このアーンアウト対価の導入により、本件買収に伴う当社のリスクを軽減することができます。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 17,000千円（概算額）

4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。